第1章　平成28年度　行財政の概況

第1節　決算の概況

関川村の平成28年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1)一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況　　(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A−B=C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C−D	単年度収支	財政調整基金積立・取崩	実質単年度収支
1	一般会計	4,875,076	4,758,353	116,723	21,208	95,515	△ 36,224	437	△ 35,787
特別会計	2 国民健康保険事業	725,649	653,069	72,580	0	72,580	1,011	0	1,011
	3 国保関川診療所	59,782	57,410	2,372	0	2,372	287	0	287
	4 介護保険事業	1,000,015	946,405	53,610	0	53,610	△ 2,768	0	△ 2,768
	5 後期高齢者医療	58,978	58,306	672	0	672	536	0	536
	6 村有温泉	7,961	6,668	1,293	0	1,293	△ 19	0	△ 19
	7 宅地等造成	4,014	2,045	1,969	0	1,969	△ 2,045	0	△ 2,045
	8 簡易水道	44,960	42,288	2,672	0	2,672	△ 1,400	0	△ 1,400
	9 公共下水道事業	436,462	425,796	10,666	0	10,666	2,512	0	2,512
	10 農業集落排水事業	101,918	99,201	2,717	0	2,717	225	0	225

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、
　歳入　73億1，481万5千円（前年度　75億8，011万9千円）
　歳出　70億4，954万1千円（前年度　72億8，927万1千円）
で、前年度と比べると歳入は3．5%（2億6，530万2千円）、歳出も3．3%（2億3，972万9千円）の減額となりました。

平成28年度における歳入の減額は、地方債発行額6億8，080万円（対前年92，600千円減）や、普通地方交付税23億5，273万1千円（対前年1億2，793万3千円減）、地方消費税交付金（一般財源化分）9，653万6千円（対前年1，436万9千円減）であり、歳出では、防災行政無線（移動系）整備事業（7，306万3千円）をはじめ、せきかわ歴史とみちの館改修事業（4，104万円）、除雪ドーザ購入事業（3，910万6千円）などを実施しました。

特別会計については、国民健康保険事業会計の歳出で3，044万5千円、後期高齢者医療事業会計の歳出で115万6千円、村有温泉特別会計の歳出1，954万1千円が減少し、それ以外の特別会計では、歳出が前年度に比べて増加しました。

(2)繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
道路橋りょう整備事業	50,000	50,000	0	26,052	17,300	0	6,648
消防施設整備事業	7,300	7,300	0	0	4,700	0	2,600
観光施設整備事業	42,040	42,040	0	0	41,000	0	1,040
情報システム管理費	582	582	0	582	0	0	0
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	10,882	10,882	0	10,882	0	0	0
林業専用道整備事業	5,920	5,920	0	0	0	0	5,920
道路橋りょう維持費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
合計	121,724	121,724	0	37,516	63,000	0	21,208

(3)水道事業会計　　(単位:千円)

区　分	収　入	支　出	差　引
収益的収支	122,835	112,264	10,571
資本的収支	2,067	74,989	△ 72,922
合　計	124,902	187,253	△ 62,351

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、
収 入　1億2, 490万2千円（前年度1億3, 481万2千円）
支 出　1億8, 725万3千円（前年度1億9, 771万6千円）
で、前年度と比べると収入は 991万円 の増額となり、支出は 1, 046万3千円 の減額となりました。
なお、収益的収支では1, 057万1千円の黒字となりましたが、資本的収支では7, 292万1千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標　　(単位:千円, %)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準財政規模		3,184,123	3,369,329	3,209,857
健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－
	実質公債費比率（3か年平均）	9.6	8.7	8.4
	将来負担比率	29.4	23.0	32.4
実質収支比率		5.3	3.9	3.0
経常収支比率		85.0	80.4	87.2
公債費負担比率		15.5	15.6	15.6
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.227) 0.225	(0.225) 0.225	(0.238) 0.230
基準財政需要額		2,840,969	3,023,915	2,911,389
基準財政収入額		645,762	678,898	692,552
標準税収入額		811,345	846,726	864,232
地方債年度末現在高		4,959,667	5,015,586	5,034,992
債務負担行為翌年度以降支出予定額(一般財源等)		45,693	20,056	15,468
経常一般財源比率		95.4	96.4	96.5

財政用語

実質赤字比率…一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率…一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率…公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A:公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)
B:公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金対する普通会計からの繰入金等)
C:一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金
D:公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源
E:一時借入金利子償還金
F:普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金
G:標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率…村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支…形式収支から、継続費、逓次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支…単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数…財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3カ年の平均}$$

公債費比率…理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率…公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率…一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況をみる場合に使われます。

経常収支比率…経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節　一般会計

1. 総括

①歳入決算額　　（単位：千円）

区　分	平成27年度		平成28年度		増　減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1　村税	686,015	13.4%	684,809	14.0%	△ 1,206	△ 0.2
2　地方譲与税	77,732	1.5%	76,800	1.6%	△ 932	△ 1.2
3　利子割交付金	780	0.0%	405	0.0%	△ 375	△ 48.1
4　配当割交付金	2,240	0.0%	1,238	0.0%	△ 1,002	△ 44.7
5　株式等譲渡所得割交付金	1,961	0.0%	722	0.0%	△ 1,239	△ 63.2
6　地方消費税交付金	110,905	2.2%	96,536	2.0%	△ 14,369	△ 13.0
7　自動車取得税交付金	13,230	0.3%	13,493	0.3%	263	2.0
8　地方特例交付金	1,456	0.0%	1,426	0.0%	△ 30	△ 2.1
9　地方交付税	2,480,664	48.4%	2,352,731	48.3%	△ 127,933	△ 5.2
10　交通安全対策特別交付金	1,035	0.0%	1,002	0.0%	△ 33	△ 3.2
11　分担金・負担金	24,246	0.5%	21,407	0.4%	△ 2,839	△ 11.7
12　使用料・手数料	107,563	2.1%	105,659	2.2%	△ 1,904	△ 1.8
13　国庫支出金	327,477	6.4%	303,906	6.2%	△ 23,571	△ 7.2
14　県支出金	270,655	5.3%	265,020	5.4%	△ 5,635	△ 2.1
15　財産収入	9,249	0.2%	7,672	0.2%	△ 1,577	△ 17.1
16　寄附金	4,412	0.1%	5,802	0.1%	1,390	31.5
17　繰入金	45,605	0.9%	107,659	2.2%	62,054	136.1
18　繰越金	189,398	3.7%	140,636	2.9%	△ 48,762	△ 25.7
19　諸収入	168,601	3.3%	154,753	3.2%	△ 13,848	△ 8.2
20　村債	598,500	11.7%	533,400	10.9%	△ 65,100	△ 10.9
合　計	5,121,724	100.0%	4,875,076	100.0%	△ 246,648	△ 4.8

②歳出目的別決算額　　（単位：千円）

区　分	平成27年度		平成28年度		増　減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1　議会費	56,895	1.1%	55,429	1.2%	△ 1,466	△ 2.6
2　総務費	631,971	12.7%	529,936	11.1%	△ 102,035	△ 16.1
3　民生費	912,768	18.3%	931,780	19.6%	19,012	2.1
4　衛生費	225,970	4.5%	286,514	6.0%	60,544	26.8
5　農林水産業費	432,381	8.7%	467,183	9.8%	34,802	8.0
6　商工労働費	560,320	11.2%	454,278	9.5%	△ 106,042	△ 18.9
7　土木費	743,227	14.9%	750,647	15.8%	7,420	1.0
8　消防費	227,835	4.6%	308,765	6.5%	80,930	35.5
9　教育費	545,144	10.9%	420,189	8.8%	△ 124,955	△ 22.9
10　災害復旧費	52,108	1.0%	459	0.0%	△ 51,649	△ 99.1
11　公債費	588,940	11.8%	553,173	11.6%	△ 35,767	△ 6.1
12　諸支出金	3,529	0.1%	0	0.0%	△ 3,529	0.0
合　計	4,981,088	100.0%	4,758,353	100.0%	△ 222,735	△ 4.5

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。
＊地方財政状況調査＝通称・決算統計

1）歳入

（単位：千円）

区　分	調整額
11　分担金・負担金	△ 13,877
12　使用料・手数料	16,926
13　国庫支出金	△ 1,383
14　県支出金	△ 18,357
19　諸収入	△ 3,987
20　村債	20,000
合　計	△ 678

区　分	調整額
1　議会費	△ 1,559
2　総務費	20,920
3　民生費	13,699
4　衛生費	△ 23,631
5　農林水産業費	△ 7,854
6　商工労働費	△ 20,371
7　土木費	△ 1,882
11　公債費	20,000
合　計	△ 678

区　分	調整額
1　人件費	24,891
2　物件費	△ 678
5　補助費等	△ 20,000
9　公債費	20,000
10　繰出金	△ 24,891
合　計	△ 678

（注）各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。
○歳入・後期高齢者保健事業受託収入　△678千円　　○歳出　・特定健康診査委託料　△678千円

③歳入決算額（地方財政状況調査報告数値）

（単位：千円）

区　分	平成27年度		平成28年度		増　減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1　村税	686,015	13.4%	684,809	14.0%	△ 1,206	△ 0.2
2　地方譲与税	77,732	1.5%	76,800	1.6%	△ 932	△ 1.2
3　利子割交付金	780	0.0%	405	0.0%	△ 375	△ 48.1
4　配当割交付金	2,240	0.0%	1,238	0.0%	△ 1,002	△ 44.7
5　株式等譲渡所得割交付金	1,961	0.0%	722	0.0%	△ 1,239	△ 63.2
6　地方消費税交付金	110,905	2.2%	96,536	2.0%	△ 14,369	△ 13.0
7　自動車取得税交付金	13,230	0.3%	13,493	0.3%	263	2.0
8　地方特例交付金	1,456	0.0%	1,426	0.0%	△ 30	△ 2.1
9　地方交付税	2,480,664	48.4%	2,352,731	48.3%	△ 127,933	△ 5.2
10　交通安全対策特別交付金	1,035	0.0%	1,002	0.0%	△ 33	△ 3.2
11　分担金・負担金	8,025	0.2%	7,530	0.2%	△ 495	△ 6.2
12　使用料・手数料	126,775	2.5%	122,585	2.5%	△ 4,190	△ 3.3
13　国庫支出金	325,539	6.4%	302,523	6.2%	△ 23,016	△ 7.1
14　県支出金	252,708	4.9%	246,663	5.1%	△ 6,045	△ 2.4
15　財産収入	9,249	0.2%	7,672	0.2%	△ 1,577	△ 17.1
16　寄附金	4,412	0.1%	5,803	0.1%	1,391	31.5
17　繰入金	45,605	0.9%	107,659	2.2%	62,054	136.1
18　繰越金	189,398	3.7%	140,636	2.9%	△ 48,762	△ 25.7
19　諸収入	164,834	3.2%	150,766	3.1%	△ 14,068	△ 8.5
20　村債	618,500	12.1%	553,400	11.4%	△ 65,100	△ 10.5
合　計	5,121,063	100.0%	4,874,399	100.0%	△ 246,664	△ 4.8

④歳出目的別決算額の財源内訳（地方財政状況調査報告数値）　（単位：千円）

区分	決算額			財源内訳					増減	
	平成27年度	平成28年度	構成比	国県支出金	使用料手数料負担金寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率%
1 議会費	55,230	53,870	1.1%					53,870	△ 1,360	△ 2.5
2 総務費	649,371	550,856	11.6%	38,238	9,133	8,700	42,257	452,528	△ 98,515	△ 15.2
3 民生費	926,540	945,479	19.9%	257,326	23,803	8,700	3,034	652,616	18,939	2.0
4 衛生費	205,301	262,883	5.5%	6,082	8,817		21,582	226,402	57,582	28.0
5 農林水産業費	425,108	459,329	9.7%	117,555	2,914	102,300	3,753	232,807	34,221	8.0
6 商工労働費	540,003	433,907	9.1%	500	59,219	40,000	134,359	199,829	△ 106,096	△ 19.6
7 土木費	741,318	748,765	15.7%	76,739	18,462	112,200	16,013	525,351	7,447	1.0
8 消防費	227,835	308,765	6.5%	38,417		74,300	213	195,835	80,930	35.5
9 教育費	545,144	420,189	8.8%	11,148	1,990	78,100	9,785	319,166	△ 124,955	△ 22.9
10 災害復旧費	52,108	459	0.0%					459	△ 51,649	△ 99.1
11 公債費	608,940	573,173	12.0%		4,020		20,000	549,153	△ 35,767	△ 5.9
12 諸支出金	3,529	0	0.0%						△ 3,529	0.0
合計	4,980,427	4,757,675	100.0%	546,005	128,358	424,300	250,996	3,408,016	△ 222,752	△ 4.5
歳入振替額				3,181	10,950	129,100	155,737	△ 298,968		
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金	140,636	116,724						116,724		
歳入決算額	5,121,063	4,874,399		549,186	139,308	553,400	406,733	3,225,772		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳（地方財政状況調査報告数値）　（単位：千円）

区分	決算額			財源内訳					増減	
	平成27年度	平成28年度	構成比	国県支出金	使用料手数料負担金寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率%
1 人件費	724,513	730,826	15.4%	19,693	17,850		537	692,746	6,313	0.9
2 物件費	935,552	988,224	20.8%	51,277	84,742	64,800	48,497	738,908	52,672	5.6
3 維持補修費	196,703	191,968	4.0%	12,924	5,767		67	173,210	△ 4,735	△ 2.4
4 扶助費	276,328	314,245	6.6%	181,970			5,891	126,384	37,917	13.7
5 補助費等	383,073	396,368	8.3%	107,349	3,047		36,603	249,369	13,295	3.5
6 公債費	608,940	573,173	12.0%		4,020		20,000	549,153	△ 35,767	△ 5.9
7 積立金	236,770	7,420	0.2%		5,673		1,738	9	△ 229,350	△ 96.9
8 投資及び出資金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸付金	122,000	127,000	2.7%			20,000	87,000	20,000	5,000	4.1
10 繰出金	688,287	709,857	14.9%	40,388		6,400	63	663,006	21,570	3.1
11 普通建設事業費	756,153	718,135	15.1%	132,404	7,259	333,100	50,600	194,772	△ 38,018	△ 5.0
うち補助事業費	126,135	233,278	4.9%	119,854		78,680		34,744	107,143	84.9
うち単独事業費	615,991	388,252	8.2%	12,550	7,259	162,620	50,600	155,223	△ 227,739	△ 37.0
うち県営事業負担金	14,027	96,605	2.0%			91,800		4,805	82,578	588.7
12 災害復旧事業費	52,108	459	0.0%					459	△ 51,649	△ 99.1
合計	4,980,427	4,757,675	100.0%	546,005	128,358	424,300	250,996	3,408,016	△ 222,752	△ 4.5
歳入振替額				3,181	10,950	129,100	155,737	△ 298,968		
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金	140,636	116,724						116,724		
歳入決算額	5,121,063	4,874,399		549,186	139,308	553,400	406,733	3,225,772		

2. 予算執行の概況

平成28年度の一般会計当初予算は、49億6，200万円でしたが、途中10回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を0．1%上回る49億6，760万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成28年度の予算措置の経過　（単位：千円）

当初・補正	議決年月日等	予算額	うち一般財源	備考
当初	平成28年 3月23日	4,962,000	3,454,084	予算総額4,967,600千円のうち、121,724千円をH29年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成28年 6月21日	62,100	16,699	
補正2号	平成28年 7月19日	6,500	4,640	
補正3号	平成28年 9月21日	43,000	42,446	
補正4号	平成28年10月20日	11,000	6,410	
補正5号	平成28年12月15日	119,300	24,799	
補正6号	平成28年12月16日	5,000	4,875	
補正7号	平成29年 1月20日	32,100	32,100	
補正8号	平成29年 2月23日	41,000	41,000	
補正9号	平成29年 3月 9日	△ 193,000	△ 53,125	
補正10号	平成29年 3月31日 専決	△ 121,400	△ 71,999	
計		4,967,600	3,645,927	
27年度繰越明許費		39,800	8,897	
合計		5,007,400	3,654,824	
28年度繰越明許費（29年度へ繰越）		121,724	21,208	

3. 歳入の状況（地方財政状況調査報告数値で説明）

（1）概況

平成28年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が23億5，273万1千円で全体の48．3%を占めています。村税などの自主財源は12億2，746万円で、前年度より685万3千円（0．6%）減となりました。

全体的に減少傾向となり、村税は、120万6千円の減となっています。自主財源では、繰越金と諸収入が減少したことが主な要因となっていますが、基金からの繰入金を調整し財源を確保しています。

自主財源等の状況（地方財政状況調査報告数値）　（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率%	構成比
自主財源	村税	686,015	684,809	△ 1,206	△ 0.2	14.0%
	分担金・負担金	8,025	7,530	△ 495	△ 6.2	0.2%
	使用料・手数料	126,775	122,585	△ 4,190	△ 3.3	2.5%
	財産収入	9,249	7,672	△ 1,577	△ 17.1	0.2%
	寄附金	4,412	5,803	1,391	31.5	0.1%
	繰入金	45,605	107,659	62,054	136.1	2.2%
	繰越金	189,398	140,636	△ 48,762	△ 25.7	2.9%
	諸収入	164,834	150,766	△ 14,068	△ 8.5	3.1%
	合計	1,234,313	1,227,460	△ 6,853	△ 0.6	25.2%
依存財源	地方交付税	2,480,664	2,352,731	△ 127,933	△ 5.2	48.3%
	国庫支出金	325,539	302,523	△ 23,016	△ 7.1	6.2%
	県支出金	252,708	246,663	△ 6,045	△ 2.4	5.1%
	地方譲与税等	209,339	191,622	△ 17,717	△ 8.5	3.9%
	村債	618,500	553,400	△ 65,100	△ 10.5	11.4%
	合計	3,886,750	3,646,939	△ 239,811	△ 6.2	74.8%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)　(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村税	699,268	687,934	681,182	675,230	686,015	684,809	△ 1,206	△ 0.2
地方譲与税	88,224	82,358	78,286	74,449	77,732	76,800	△ 932	△ 1.2
地方消費税交付金	55,995	54,791	54,322	67,398	110,905	96,536	△ 14,369	△ 13.0
自動車取得税交付金	19,064	22,643	21,437	10,249	13,230	13,493	263	2.0
地方交付税	2,345,672	2,369,170	2,392,812	2,327,617	2,480,664	2,352,731	△ 127,933	△ 5.2
繰入金	2,254	17,596	5,607	8,720	3,634	2,996	△ 638	△ 17.6
繰越金	116,387	119,199	120,509	134,082	174,134	133,443	△ 40,691	△ 23.4
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	195,300	187,800	185,600	177,500	174,900	129,100	△ 45,800	△ 26.2
その他	169,335	40,750	30,442	25,806	39,411	33,848	△ 5,563	△ 14.1
合計	3,691,499	3,582,241	3,570,197	3,501,051	3,760,625	3,523,756	△ 236,869	△ 6.3

地方交付税の推移　(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,866,149	2,905,379	2,931,600	2,840,969	3,023,915	2,911,389	△ 112,526	△ 3.7
基準財政収入額	666,829	660,547	649,828	645,762	678,898	692,552	13,654	2.0
交付基準額	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	△ 131,204	△ 5.6
調整額	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通交付税	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,216,442	△ 131,204	△ 5.6
特別交付税	146,243	124,338	111,040	132,410	133,018	136,289	3,271	2.5

※H23特別交付税:震災復興特別交付税　710千円含む

村税の推移　(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村民税	180,834	191,221	185,761	187,558	195,464	196,435	971	0.5
固定資産税	449,747	426,738	420,058	412,828	415,863	413,327	△ 2,536	△ 0.6
入湯税	18,308	19,161	18,720	18,407	19,644	19,651	7	0.0
その他の税	50,379	50,814	56,643	56,437	55,044	55,395	351	0.6
合計	699,268	687,934	681,182	675,230	686,015	684,808	△ 1,207	△ 0.2

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)　(単位:千円)

区分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
利子割交付金	△ 375	△ 48.1	交付基準額の減
配当割交付金	△ 1,002	△ 44.7	交付基準額の減
株式等譲渡所得割交付金	△ 1,239	△ 63.2	交付基準額の減
地方消費税交付金	△ 14,369	△ 13.0	社会保障財源分の減によるもの
財産収入	△ 1,577	△ 17.1	物品売払収入　2,160
寄付金	1,391	31.5	ふるさと応援指定寄付金　5,672
繰入金	62,054	136.1	観光施設整備費の増(41,500)、 環境衛生施設整備費の増(17,400)
繰越金	△ 48,762	△ 25.7	H27繰越事業の減によるもの
村債	△ 65,100	△ 10.5	臨時財政対策債の減によるもの

4. 歳出の状況（地方財政状況調査報告数値で説明）

（1）目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が9億3，178万円で全体の19．6%を占め第1位、土木費が第2位で15．8%、そして第3位が総務費で11．1%、以下、公債費、教育費、商工労働費、農林水産業費、消防費、衛生費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減（±10%以上）のある費目は次のとおりです。

総務費は、財政調整基金（前年度積立額7，827万円）、過疎地域自立促進事業基金（前年度積立額3，700万円）への積立を行わなかったことにより、18．4%（1億1，944万円）の減となりました。

衛生費は、ごみ処理運営費委託費、荒川郷ごみ焼却施設解体事業費への負担及び、ごみ袋作成の実施に伴い、39．6%（8，121万3千円）の増となりました。

商工労働費は、商工観光振興対策基金管理基金（前年度積立額1億円）への積立を行わなかったことにより、15．9%の減となりました。

消防費は、防災行政無線（移動系）整備工事の実施に伴い、35．5%（8，093万円）の増となりました。

教育費は、せきかわ歴史と道の館空調工事等の実施はありましたが、関川中学校グラウンド整備工事の完了に伴い、22．9%（1億2，495万5千円）の減となりました。

（2）性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の20．8%を占め第1位、第2位が人件費で15．4%、第3位が普通建設事業費で15．1%の順となっています。義務的経費は、0．5%（846万3千円）の増となりました。

性質別経費の状況　（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,609,781	1,618,244	8,463	0.5	34.0%
うち人件費	724,513	730,826	6,313	0.9	15.4%
うち扶助費	276,328	314,245	37,917	13.7	6.6%
うち公債費	608,940	573,173	△ 35,767	△ 5.9	12.0%
投資的経費	808,261	718,594	△ 89,667	△ 11.1	15.1%
うち普通建設事業費	756,153	718,135	△ 38,018	△ 5.0	15.1%
うち補助事業費	126,135	228,878	102,743	81.5	4.8%
うち単独事業費	615,991	392,652	△ 223,339	△ 36.3	8.3%
うち県営事業ほか負担金	14,027	96,605	82,578	588.7	2.0%
うち災害復旧事業費	52,108	459	△ 51,649	△ 99.1	0.0%
その他の経費	2,562,385	2,420,837	△ 141,548	△ 5.5	50.9%
うち物件費	935,552	988,224	52,672	5.6	20.8%
うち補助費等	383,073	396,368	13,295	3.5	8.3%
うち積立金	236,770	7,420	△ 229,350	△ 96.9	0.2%
うち貸付金	122,000	127,000	5,000	4.1	2.7%
うち繰出金	688,287	709,857	21,570	3.1	14.9%
歳出合計	4,980,427	4,757,675	△ 222,752	△ 4.5	100.0%

人件費の内訳（地方財政状況調査15表より）　（単位：千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	30,063	26,165	25,464	28,438	2,974	11.7
2 委員等報酬	24,479	26,425	27,138	24,515	△ 2,623	△ 9.7
3 村長、副村長、教育長給与	24,695	21,525	24,390	26,020	1,630	6.7
4 職員給	443,443	465,508	459,149	473,946	14,797	3.2
5 共済組合負担金	115,834	121,158	114,716	104,724	△ 9,992	△ 8.7
6 退職手当組合負担金	70,703	72,664	71,766	72,505	739	1.0
7 公務災害補償基金負担金	577	667	694	678	△ 16	△ 2.3
8 その他	0	0	1,196	0	△ 1,196	0.0
合　計	709,794	734,112	724,513	730,826	6,313	0.9

※ 平成27年度、その他の欄は、地域住民生活等緊急支援交付金事業費

物件費の内訳（地方財政状況調査89表より）　（単位：千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃金	67,715	70,941	75,860	77,004	1,144	1.5
2 旅費	9,115	8,130	9,034	8,494	△ 540	△ 6.0
3 交際費	533	716	607	882	275	45.3
4 需用費	99,111	105,889	104,463	114,397	9,934	9.5
5 役務費	32,124	36,092	36,969	35,297	△ 1,672	△ 4.5
6 備品購入費	11,180	14,053	28,610	21,758	△ 6,852	△ 23.9
7 委託費	581,733	585,143	541,441	573,241	31,800	5.9
8 その他	113,852	124,827	138,568	157,151	18,583	13.4
合　計	915,363	945,791	935,552	988,224	52,672	5.6

補助費等の状況（地方財政状況調査19表より）　（単位：千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	17,359	17,461	17,208	18,538	1,330	7.7
2 一部事務組合以外の負担金	51,433	51,071	56,638	69,653	13,015	23.0
3 補助交付金	275,081	235,499	277,712	271,167	△ 6,545	△ 2.4
4 その他	36,383	33,611	31,515	37,010	5,495	17.4
合　計	380,256	337,642	383,073	396,368	13,295	3.5

村が単独で行う補助交付金（地方財政状況調査19表より）　（単位：千円）

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総務関係	65,737	37,494	33,108	28,225	△ 4,883	△ 14.7
2 民生関係	31,009	30,419	31,917	30,739	△ 1,178	△ 3.7
3 衛生関係	21,627	21,820	26,544	25,469	△ 1,075	△ 4.0
4 農林水産業関係	44,463	41,650	59,877	41,979	△ 17,898	△ 29.9
5 商工労働関係	38,120	38,482	41,774	33,735	△ 8,039	△ 19.2
6 土木関係	600	1	55	0	△ 55	△ 100.0
7 教育関係	17,898	16,359	5,434	7,480	2,046	37.7
8 その他	434	373	361	679	318	88.1
合　計	219,888	186,598	199,070	168,306	△ 30,764	△ 15.5

普通建設事業等の状況（地方財政状況調査12表、21～23表より）　（単位：千円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率%
普通建設事業		608,920	472,988	756,153	718,135	△ 38,018	△ 5.0
	補助事業	180,312	98,110	126,135	228,878	102,743	81.5
	単独事業	352,142	320,728	615,991	392,652	△ 223,339	△ 36.3
	県営事業・負担金	76,466	54,150	14,027	96,605	82,578	588.7
	受託事業費	0	0	0		0	0.0
災害復旧事業		340	49,598	52,108	459	△ 51,649	△ 99.1
	補助事業	0	23,900	50,826	0	△ 50,826	0.0
	単独事業	340	25,698	1,282	459	△ 823	△ 64.2
合計		609,260	522,586	808,261	718,594	△ 89,667	△ 11.1

特別会計への繰出金の状況（地方財政状況調査27表より）　（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	78,366	93,923	93,919	64,326	△ 29,593	△ 31.5
関川診療所会計	0	0	10,561	10,538	△ 23	0.0
老人医療会計	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	123,195	111,790	127,961	128,067	106	0.1
介護保険会計	166,966	156,453	157,788	173,431	15,643	9.9
村有温泉会計	0	4,000	1,000	1,500	500	50.0
宅地等造成会計	1,432	2,332	0	0	0	#DIV/0!
簡易水道会計	25,577	30,280	14,562	21,782	7,220	49.6
公共下水道会計	232,630	231,000	226,924	247,895	20,971	9.2
農業集落排水会計	50,000	68,000	55,521	62,266	6,745	12.1
合計	678,166	697,778	688,236	709,805	21,569	3.1

公営企業会計への繰出金の状況

（地方財政状況調査28表より）　（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
					増減額	増減率%
上水道会計	20,190	20,579	25,380	24,678	△ 702	△ 2.8

5 財務内容の分析

(1)健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定しており、平成28年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度に比べて、0．3ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
単　年　度	10.6	8.9	9.3	7.9	8.1
3か年平均	11.8	10.4	9.6	8.7	8.4

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成28年度は32．4%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
比　率	29.4	23.0	32.4

(2)財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県平均(28年度)
単　年　度	0.222	0.227	0.225	0.238	－
3か年平均	0.227	0.225	0.225	0.230	0.502

(3)経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

平成28年度は、平成27年度より、6．8%増加しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常的収入 A	3,506,070	3,431,730	3,616,552	3,486,030
経常的経費 B	3,162,325	3,148,262	3,138,890	3,220,535
経常的一般財源 C	3,130,424	3,037,255	3,249,075	3,098,851
経常的経費に充てた一般財源 D	2,755,648	2,733,347	2,751,413	2,813,357
経常的一般財源の余剰 C－D	374,776	303,908	497,662	285,494
経常収支比率(%) D／C ( )は、臨時財政対策債を除いた数値	(88.0) 83.1	(90.0) 85.0	(84.7) 80.4	(90.8) 87.2
経常収支比率の県平均(%)	－	－	－	－
(参考) 普通地方交付税	2,281,772	2,195,207	2,347,646	2,218,837
臨時財政対策債	185,600	177,571	174,957	129,183
減税補てん債	0	0	0	0
合計	2,467,372	2,372,778	2,522,603	2,348,020

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	27年度県平均
人件費	19.7	21.0	20.0	21.2	22.1
物件費	16.0	17.3	16.2	18.7	14.1
維持補修費	4.6	4.0	2.9	2.6	3.5
扶助費	2.9	3.3	3.1	3.1	8.8
補助費等	4.8	5.0	4.7	5.6	8.8
公債費	17.3	16.8	17.1	17.0	19.8
繰出金	17.8	17.6	16.3	19.0	12.2
計	83.1	85.0	80.3	87.2	89.3

第3節　特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

平成28年度の決算額は、歳入7億2，564万9千円、歳出6億5，307万円となりました。この結果、実質収支は7，257万9千円となりました。

決算額（歳入）　（単位：千円）

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国　庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H24	711,193	128,565	135,916	62,166	204,878	30,964	76,853	71,851	
H25	696,025	121,632	139,321	33,965	179,124	43,561	60,241	118,181	
H26	674,802	112,725	136,272	45,690	128,341	45,432	53,189	153,153	
H27	755,084	107,960	160,424	33,939	97,179	32,052	161,226	162,304	
H28	725,649	107,612	168,286	15,003	132,735	30,457	149,090	122,466	

決算額（歳出）　（単位：千円）

年度	歳出決算額	総務費	保　険給付費	後期高齢者支援金等	介護納付金	共同事業拠出金	保健事業費	その他	備考
H24	676,189	6,093	458,864	81,822	35,944	86,419	5,959	1,088	
H25	616,192	6,598	393,467	81,993	37,789	84,979	5,816	5,550	
H26	598,997	7,036	379,723	72,055	35,489	80,025	5,616	19,053	
H27	683,514	6,412	383,063	70,790	31,171	140,219	4,750	47,109	
H28	653,070	8,197	354,874	72,073	29,012	132,584	3,951	52,379	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成28年度の決算額は、歳入5，978万2千円、歳出5，741万円となりました。この結果、実質収支は237万2千円となりました。

決算額の推移　（単位：千円）

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施　設管理費	医業費	その他
H24	57,544	48,194	6,200	3,150	53,638	48,571	4,257	810
H25	55,843	45,838	5,300	4,705	52,681	47,747	4,075	859
H26	57,401	43,178	10,375	3,848	54,466	49,402	4,205	859
H27	59,484	39,925	16,161	3,398	57,399	48,341	3,777	5,281
H28	59,782	36,692	20,538	2,552	57,410	48,763	3,366	5,281

3. 介護保険特別会計

平成28年度の決算額は、歳入10億1万5千円、歳出9億4，640万5千円となりました。この結果、実質収支は5，361万円となりました。

決算額(歳入)　　(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H24	995,555	172,062	262,630	249,247	134,824	164,027	0	12,765	
H25	997,123	174,057	252,614	248,695	134,228	166,966	0	20,563	
H26	1,000,157	175,717	248,030	251,223	140,219	156,453	0	28,515	
H27	989,848	159,293	235,218	246,781	135,411	15,788	0	197,357	
H28	1,000,015	164,345	236,196	236,005	130,219	173,432	0	59,818	

決算額(歳出)　　(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H24	977,997	886,964	814,993	16,520	16,767	2,116	35,712	856
H25	970,771	871,735	797,658	17,810	15,850	2,166	37,409	842
H26	948,331	845,705	770,584	18,879	15,650	2,065	37,945	582
H27	933,471	819,691	744,115	17,744	15,339	2,548	39,245	700
H28	946,405	825,618	748,129	19,364	15,475	2,238	40,063	349

4. 後期高齢者医療特別会計

平成28年度の決算額は、歳入5，897万9千円、歳出5，830万6千円となり、この結果、実質収支は67万3千円となりました。

決算額の推移　　(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H24	61,415	33,139	0	27,523	753	61,262	3,491	57,771	0
H25	61,061	33,806	0	26,338	917	60,827	3,159	57,668	0
H26	61,033	33,483	0	26,566	984	60,808	3,616	57,191	1
H27	59,598	30,458	0	28,152	988	59,462	4,406	55,056	0
H28	58,979	30,758	0	27,303	918	58,306	3,399	54,887	20

5. 村有温泉特別会計

平成28年度の決算額は、歳入798万1千円、歳出666万8千円となりました。この結果、実質収支は129万3千円となりました。

決算額の推移　　(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H24	5,417	5,148	268	0	1	5,264	4,343	0	0	921
H25	7,001	5,148	1,700	0	153	6,973	6,973	0	0	0
H26	9,112	5,083	4,000	0	29	8,844	4,632	4,212	0	0
H27	27,522	4,953	1,000	21,300	269	26,209	4,878	21,330	1	0
H28	7,961	5,148	1,500	0	1,313	6,668	3,912	0	501	2,255

6. 宅地等造成特別会計

平成28年度の決算額は、歳入401万4千円、歳出204万6千円となりました。この結果、実質収支は196万8千円となりました。

決算額の推移　（単位：千円）

年度	歳入決算額	宅地分譲収入	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成事業費	公債費	その他
H24	22,057	8,763		13,294	12,742		6,809	5,933
H25	11,197		1,432	9,765	6,733		6,733	
H26	6,796	0	2,332	4,464	6,671		6,671	
H27	6,059	5,934	0	125	2,045		2,045	
H28	4,014	0	0	4,014	2,046	0	2,046	0

7. 簡易水道特別会計

平成28年度の決算額は、歳入4，496万円、歳出4，228万8千円となりました。この結果、実質収支は267万2千円となりました。

決算額（歳入）　（単位：千円）

年度	歳入決算額	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	村債	雑入（補償）	その他	備考
H24	46,155	20,171	22,989	400	0	0	2,595	
H25	51,887	18,884	25,558	2,600	0	0	4,845	
H26	55,575	19,332	31,328	400	0	0	4,515	
H27	37,850	18,832	15,226	0	0	0	3,792	
H28	44,960	18,594	21,782	0	0	0	4,584	

決算額（歳出）　（単位：千円）

年度	歳出決算額	一般管理費	基金管理費	施設管理費	公債費	備考
H24	41,617	2,015	23	19,518	20,061	
H25	48,902	2,124	9	33,731	13,038	
H26	52,223	2,196	12	38,602	11,413	
H27	33,778	2,248	9	25,436	6,085	
H28	42,288	11,722	10	24,754	5,802	

8. 公共下水道事業特別会計

平成28年度の決算額は、歳入4億3，646万2千円、歳出4億2，579万6千円となりました。この結果、実質収支1，066万6千円となりました。

決算額（歳入）　（単位：千円）

年度	歳入決算額	国　庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村　債	使用料	その他	備　　考
H24	493,038	0	3,582	266,100	142,100	68,702	12,554	
H25	471,944	2,835	4,274	232,630	136,500	67,502	28,203	
H26	451,056	6,210	2,563	231,000	136,000	68,289	6,994	
H27	428,876	0	3,783	226,924	119,600	68,608	9,961	
H28	436,462	1,701	2,909	247,895	106,600	69,197	8,160	

決算額（歳出）　（単位：千円）

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備　　考
H24	470,089	62,721	0	407,368	
H25	464,956	79,102	0	385,854	
H26	446,335	67,270	12,420	366,645	
H27	420,722	64,492	7,003	349,227	
H28	425,796	95,400	3,402	326,994	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成28年度の決算額は、歳入1億191万8千円、歳出9，920万1千円となりました。この結果、実質収支は271万7千円となりました。

決算額（歳入）　（単位：千円）

年度	歳入決算額	県支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村　債	使用料	その他	備　　考
H24	124,769	11,944	1,190	48,365	48,500	11,828	2,942	
H25	119,026	10,274	1,127	50,000	38,500	11,588	7,537	
H26	112,678	6,800	800	68,000	20,000	11,605	5,473	
H27	94,075	6,416	1,000	55,521	14,000	11,937	5,201	
H28	101,918	5,422	666	62,266	19,100	11,972	2,492	

決算額（歳出）　（単位：千円）

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備　　考
H24	117,232	8,756	0	108,476	
H25	113,553	9,723	0	103,830	
H26	107,477	19,482	0	87,995	
H27	91,583	12,407	0	79,176	
H28	99,201	18,647	0	80,554	

第4節　公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1)収益的収支

総収益では、前年対比で1．37%の減、総費用は前年対比で8．24%の減となりました。
その結果、28年度の純利益は1，057万1千円となり、当年度未処分利益剰余金が1，057万1千円となりました。

(2)資本的収支

資本的収支では、差引7，292万2千円を内部保留資金で充当しました。
支出の内容では、県道改良関連布設替工事、下関地区配水管布設替工事が主なものです。

貸借対照表(平成29年3月31日)　(単位:千円)

科　目	金額	科　目	金額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固定資産	1,766,915	固定負債	774,645	
流動資産	244,645	流動負債	60,547	
		繰延収益	848,656	
		(資本の部)		
		資本金	203,454	
		剰余金	124,258	
資産合計	2,011,560	負債・資本合計	2,011,560	

収支決算状況　(単位:千円)

区分		平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引　(C)	増減率(C)／(B)
収益的収支	総収益	122,835	124,540	△ 1,705	△ 1.4
	総費用	112,264	122,349	△ 10,085	△ 8.2
	差引純利益(損失)	10,571	2,191	8,380	382.5
	繰越利益剰余金	0	0	0	
	未処分利益剰余金	10,571	2,191	8,380	382.5
	(未処理欠損金)				
資本的収支	資本的収入	2,067	10,272	△ 8,205	△ 79.9
	資本的支出	74,989	75,367	△ 378	△ 0.5
	差引	△ 72,922	△ 65,095	△ 7,827	12.0
	(補填財源)				
	内部留保資金	72,922	65,095	7,827	12.0
	その他			－	－

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節　基金と財源

1. 基金　　※平成29年5月31日時点

積立基金（歳入歳出決算ベースで作成）　　（単位：千円）

種別		平成27年度末現在高	平成28年度中増減 積立金	平成28年度中増減 取崩額	平成28年度末現在高
1	財政調整基金	797,159	437		797,596
2	庁舎管理基金	93,659	52		93,711
3	村債管理基金	16,382	9		16,391
4	むらづくり総合対策基金	159,486	88	13,600	145,974
5	ふるさと応援基金	11,567	5,679	4,100	13,146
6	過疎地域自立促進事業基金	55,108	31	22,900	32,239
内訳	若者共同住宅事業基金	22,390	12	15,000	7,402
	通学定期券助成事業基金	17,009	10	3,000	14,019
	越後下関駅管理事業基金	15,709	9	4,900	10,818
7	社会福祉総合対策基金	81,505	43		81,548
8	環境衛生施設整備基金	109,711	61	17,400	92,372
9	村霊園管理基金	2,136	1		2,137
10	農業振興対策基金	16,285	9		16,294
11	商工観光振興対策基金	177,897	91	41,500	136,488
12	スキー場対策基金	80,575	45		80,620
13	住宅新築資金貸付金等整理基金	1,351	746	1,025	1,072
14	教育施設整備基金	231,236	129	5,000	226,365
小計		1,834,057	7,421	105,525	1,735,953
特別会計関係	15　国民健康保険給付準備基金	54,123	36,030		90,153
	16　診療所管理基金	55,674	32	10,000	45,706
	17　介護保険給付準備基金	58,522	15,031		73,553
	18　介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0		0
	19　村有温泉管理基金	1,168	501		1,669
	20　簡易水道管理基金	18,743	10		18,753
	21　公共下水道等管理基金	9,691	5		9,696
小計		197,921	51,609	10,000	239,530
合計		2,031,978	59,030	115,525	1,975,483

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金　　（単位：千円）

種別		平成27年度現在高	平成28年度中の増減	平成28年度末現在高	金額と運用状況 土地	金額と運用状況 貸付金	金額と運用状況 預金等
1	土地開発基金	103,671	52	103,723	21,867		81,856
2	奨学金基金	47,320	0	47,320		29,910	17,410
合計		150,991	52	151,043	21,867	29,910	99,266

※奨学金基金については、平成28年3月31日時点の現在高です

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳　　（単位：千円）

区分		平成28年度			累計		寄附金残額
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額	取崩額	
所属	いで湯の関川ふる里会会員	35	3,131				
	関川村人会会員	2	130				
	一般	63	2,412				
使途	人口減少抑制政策に関する事業	8	160	0	1,905	0	1,905
	環境保全に関する事業	3	50	0	1,041	400	641
	教育振興に関する事業	6	208	0	5,036	2,910	2,126
	文化・スポーツ振興に関する事業	2	15	1,500	1,643	1,500	143
	都市との交流促進に関する事業	1	5	0	320	0	320
	福祉・医療に関する事業	12	769	0	4,036	2,123	1,913
	指定なし	73	4,466	2,600	16,278	10,220	6,058
合計		105	5,673	4,100	30,259	17,153	13,106

（注）ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。使途は重複指定あり。運用利子は含まない。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合計
平成29年3月31日	土地	㎡	483,687	5,278,181	5,761,868
	建物（床面積）	㎡	68,558	6,030	74,588
	山林・立木蓄積	㎥		63,475	63,475
	出資による権利	件		20	20
		価格		40,454	40,454
	温泉権	件		4	4
平成28年3月31日	土地	㎡	478,207	5,278,449	5,756,656
	建物（床面積）	㎡	67,853	5,455	73,308
	山林・立木蓄積	㎥		64,381	64,381
	出資による権利	件		20	20
		価格		40,454	40,454
	温泉権	件		4	4
比較	土地	㎡	5,480	△ 268	5,212
	建物（床面積）	㎡	705	575	1,280
	山林・立木蓄積	㎥		△ 906	△ 906
	出資による権利	件		0	0
		価格		0	0
	温泉権	件		0	0

第6節　村債と債務負担行為

1. 村　債

（1）概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、償還元金に対して平成28年度の発行額が少なく、未償還残高が2億6，342万3千円減少しました。

下水道事業（公共下水道・農業集落排水）の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況（地方財政状況調査報告数値）　（単位：千円）

会計区分	平成27年度末未償還残高	平成28年度		平成28年度末未償還残高
		発行額	償還元金	
一般会計	5,015,586	553,400	533,994	5,034,992
関川診療所特別会計	38,783		5,001	33,782
簡易水道特別会計	65,592		4,567	61,025
村有温泉特別会計	21,300		2,130	19,170
宅地等造成事業特別会計	2,027		2,027	0
公共下水道事業特別会計	3,474,108	106,600	271,383	3,309,325
農業集落排水事業特別会計	912,373	19,100	66,338	865,135
上水道事業特別会計	888,693		57,083	831,610
合計	10,418,462	679,100	942,523	10,155,039

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

（単位：千円）

会計区分	平成28年度末未償還残高	3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	交付税算入のあるものの残高	%
一般会計	5,034,992	5,032,484	2,508		4,990,836	99.1
関川診療所特別会計	33,782	33,782			33,782	100.0
簡易水道特別会計	61,025	61,025			61,025	100.0
村有温泉特別会計	19,170	19,170			19,170	100.0
公共下水道事業特別会計	3,309,325	3,309,325			3,309,325	100.0
農業集落排水事業特別会計	865,135	865,135			865,135	100.0
上水道事業特別会計	831,610	603,838	227,772		0	0.0
宅地等造成事業特別会計	0	平成28年度償還完了				
合計	10,155,039	9,924,759	230,280	0	9,279,273	91.4

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、（社）村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助、若者共同住宅賃借料です。

債務負担行為目的別内訳　（単位：千円）

区分		債務負担行為限度額	29年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 その他		436,184	226,249	(1)台風被害等復旧支援資金利子補給 (2)共同住宅施設リース料
合計		436,184	226,249	

第7節　予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況（決算額に対する割合）は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るときは、当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況　　（単位：千円、%）

区分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合計
一般会計	歳入	期間中収入額	1,775,195	786,332	938,178	805,341	618,793	4,923,839
		執行率(%)	36.1	16.0	19.1	16.4	12.6	100.0
	歳出	期間中支出額	1,004,328	906,775	1,244,259	1,238,333	364,658	4,758,353
		執行率(%)	21.1	19.1	26.1	26.0	7.7	100.0
特別会計	歳入	期間中収入額	532,965	462,744	663,123	619,526	161,382	2,439,740
		執行率(%)	21.8	19.0	27.2	25.4	6.6	100.0
	歳出	期間中支出額	298,958	638,685	470,264	671,048	212,235	2,291,190
		執行率(%)	13.0	27.9	20.5	29.3	9.3	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況　　（単位：千円）

現在日	借入残高	左の内訳			備考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成28年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計　5億円 ②国民健康保険事業会計　2千万円 ③公共下水道事業会計　1千万円 ④水道事業会計　1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成29年1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	137,412	0	0	137,412	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息	一般会計	0	0	28	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合計	0	0	28	